



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
コード番号 9534
代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） 経理部長
半期報告書提出予定日 2026年11月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東・札

URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>

（氏名） 川村 智郷
（氏名） 堀田 貴博 (TEL) 011-792-8312
配当支払開始予定日 2026年12月1日

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	71,690	0.5	3,452	△48.3	3,615	△47.3	2,595	△47.0
2026年3月期中間期	71,367	4.9	6,673	39.2	6,863	40.3	4,899	40.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,258百万円（△37.3%） 2026年3月期中間期 5,200百万円（52.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	29.49	29.38
2026年3月期中間期	55.54	55.31

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	184,226	100,853	53.4
2026年3月期	198,198	99,710	49.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 98,462百万円 2026年3月期 97,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	11.50	—	13.00	24.50
2027年3月期	—	13.50			
2027年3月期（予想）			—	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	190,200	9.0	12,800	△22.1	13,000	△21.2	9,392	△18.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	88,689,030株	2026年3月期	88,689,030株
2027年3月期中間期	1,498,374株	2026年3月期	415,780株
2027年3月期中間期	88,033,544株	2026年3月期中間期	88,204,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 各項目については、東京証券取引所における決算短信作成要領に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年4月～9月)の都市ガス販売量は、春先に気温が高く推移したことに伴い暖房需要が低下した一方、家庭用はお客さま件数の拡大や、前年に比べて夏場の気温が平年並みに推移したことに伴う給湯需要の拡大等により販売量が増加、業務用は前年に比べて夏場の気温が平年並みに推移したことに伴う空調需要の低下等により販売量が減少した結果、卸売を含めた全体では、前中間連結会計期間に比べ、1.9%の減少となりました。

ガスセグメントの外部顧客への売上高は、原料費調整制度における販売単価の低下、および販売量の減少等により、同3.1%減の40,107百万円となりました。電力セグメントの外部顧客への売上高は、燃料費調整制度における販売単価の低下、および低圧販売量の減少等により、同0.1%減の13,057百万円となりました。エネルギー関連セグメントにおける器具販売の拡大等を加えた結果、連結売上高は、同0.5%増の71,690百万円となりました。

また、経常利益は、スマートメーター化やDX関連分野等の戦略的経費の増加等により、同47.3%減の3,615百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同47.0%減の2,595百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

ガス販売実績等

項 目		前中間期 (2025.4～2025.9)	当中間期 (2026.4～2026.9)	増 減	増減率(%)
お客さま 件数(件)	小売お客さま件数	488,176	486,953	△1,223	△0.3
	取付メーター件数	605,311	605,168	△143	△0.0
	暖房・厨房メーター 統合後の件数※	568,614	575,231	6,617	1.2
販売量 (千m ³)	家 庭 用	66,966	67,674	709	1.1
	業 務 用	163,422	157,703	△5,719	△3.5
	他事業者向け供給	10,615	11,104	489	4.6
	合 計	241,003	236,481	△4,522	△1.9

※暖房用と厨房用の2メーターが設置されているお客さまを1件とみなした場合

電力販売実績等

項 目		前中間期 (2025.4～2025.9)	当中間期 (2026.4～2026.9)	増 減	増減率(%)
お客さま 件数(件)	小売お客さま件数	256,540	259,349	2,809	1.1
販売量 (千kWh)	小 売	382,978	384,903	1,925	0.5
	卸 売	21,588	18,001	△3,587	△16.6
	合 計	404,566	402,905	△1,661	△0.4

原油価格及び為替レート

項 目	前中間期 (2025.4～2025.9)	当中間期 (2026.4～2026.9)	増 減	増減率(%)
原油価格(全日本CIF)(\$/bbl)	73.56	108.36	34.80	47.3
為替レート(円/\$)	146.14	159.50	13.36	9.1

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,972百万円減少し、184,226百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加し、100,853百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.1%から53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当中間連結会計期間の業績の進捗状況は各セグメントともに概ね計画通りに推移しているため、通期の見通しは2026年3月期決算発表時(2026年4月30日)に公表した業績予想から修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	19,067	18,071
供給設備	44,750	45,227
業務設備	12,902	12,873
その他の設備	46,839	45,819
建設仮勘定	4,452	7,284
有形固定資産合計	128,011	129,276
無形固定資産		
その他	5,628	6,193
無形固定資産合計	5,628	6,193
投資その他の資産		
投資有価証券	10,434	11,465
退職給付に係る資産	1,026	1,019
繰延税金資産	2,836	2,586
その他	4,221	4,245
貸倒引当金	△16	△24
投資その他の資産合計	18,502	19,292
固定資産合計	152,142	154,762
流動資産		
現金及び預金	9,799	2,093
受取手形、売掛金及び契約資産	19,630	13,241
商品及び製品	515	770
仕掛品	1,681	2,782
原材料及び貯蔵品	10,823	7,197
その他	3,686	3,451
貸倒引当金	△81	△73
流動資産合計	46,055	29,464
資産合計	198,198	184,226

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	31,120	31,120
長期借入金	9,360	8,463
再評価に係る繰延税金負債	565	565
退職給付に係る負債	4,704	4,647
ガスホルダー修繕引当金	246	278
修繕引当金	372	372
保安対策引当金	712	603
器具保証引当金	1,413	1,465
リース債務	2,467	2,368
その他	2,595	2,246
固定負債合計	53,560	52,132
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,664	9,340
支払手形及び買掛金	7,349	2,760
事故損害補償損失引当金	460	280
未払法人税等	3,211	1,340
その他	24,241	17,519
流動負債合計	44,927	31,240
負債合計	98,487	83,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,299	5,288
利益剰余金	79,551	81,000
自己株式	△113	△1,061
株主資本合計	92,253	92,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,476	5,111
土地再評価差額金	268	268
退職給付に係る調整累計額	324	339
その他の包括利益累計額合計	5,070	5,719
新株予約権	94	89
非支配株主持分	2,293	2,301
純資産合計	99,710	100,853
負債純資産合計	198,198	184,226

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	71,367	71,690
売上原価	46,890	48,357
売上総利益	24,476	23,332
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	15,480	17,210
一般管理費	2,323	2,670
供給販売費及び一般管理費合計	17,803	19,880
営業利益	6,673	3,452
営業外収益		
受取配当金	111	116
受取保険金	1	105
その他	400	238
営業外収益合計	513	459
営業外費用		
支払利息	186	175
出向社員費用	101	94
その他	34	27
営業外費用合計	322	296
経常利益	6,863	3,615
特別利益		
負ののれん発生益	479	—
事故損害補償損失引当金戻入額	—	129
特別利益合計	479	129
特別損失		
段階取得に係る差損	493	—
特別損失合計	493	—
税金等調整前中間純利益	6,849	3,744
法人税等	1,933	1,136
中間純利益	4,916	2,608
非支配株主に帰属する中間純利益	16	12
親会社株主に帰属する中間純利益	4,899	2,595

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,916	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	635
退職給付に係る調整額	△55	14
その他の包括利益合計	284	650
中間包括利益	5,200	3,258
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,183	3,245
非支配株主に係る中間包括利益	16	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,849	3,744
減価償却費	7,596	7,811
負ののれん発生益	△479	—
段階取得に係る差損益(△は益)	493	—
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△103	△109
器具保証引当金の増減額(△は減少)	52	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△43
事故損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
受取利息及び受取配当金	△118	△126
支払利息	186	175
売上債権の増減額(△は増加)	8,593	6,830
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,776	2,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,441	△5,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	523	△245
その他	△1,091	△985
小計	16,839	13,956
利息及び配当金の受取額	122	126
利息の支払額	△184	△193
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,095	△2,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,681	10,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,702	△8,254
有形固定資産の売却による収入	180	44
無形固定資産の取得による支出	△490	△1,346
長期前払費用の取得による支出	△482	△393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	104	—
関係会社貸付けによる支出	△55	—
その他	241	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,203	△10,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△6,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△1,311	△1,204
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△883	△1,150
その他	△227	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,423	△8,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,944	△7,706
現金及び現金同等物の期首残高	11,324	9,799
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,385	2,093

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社である北ガスフレアスト株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2026年1月1日から2026年9月30日までの9カ月間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,369	13,072	16,173	70,615	751	71,367	—	71,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	978	118	960	2,057	967	3,024	△3,024	—
計	42,348	13,190	17,134	72,672	1,718	74,391	△3,024	71,367
セグメント利益	5,553	1,670	698	7,923	119	8,042	△1,369	6,673

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,369百万円には、セグメント間取引消去89百万円、持分法による投資損益△12百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前中間連結会計期間から室蘭ガス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を479百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,107	13,057	17,865	71,030	660	71,690	—	71,690
セグメント間の 内部売上高又は振替高	942	231	1,598	2,772	1,374	4,147	△4,147	—
計	41,049	13,289	19,463	73,802	2,034	75,837	△4,147	71,690
セグメント利益	3,048	911	701	4,660	212	4,873	△1,421	3,452

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去68百万円、持分法による投資損益△6百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。